

震災乗り越え地域再生へ

集団移転の試み開始

震災乗り越え、まちの再生を。東日本大震災により壊滅的な打撃を受けた宮城県気仙沼市の小泉地区で、集団移転による地域再生の試みがスタートしている。北大大学院工学研究院の森傑教授を計画策定の指導役とする「コミュニティ・アンケートプロジェクト」に迎え、住民主導による移転計画作成作業が進められている。森教授は「集団移転は、ある意味、未来への贈り物」だ。今の人の都合で決めるのではなく、将来にわたって住む子どもや孫の世代に対する想像力を持つて、まちの在り方を考えていくことが必要だ」と話している。

気仙沼市小泉地区

気仙沼市の南に位置する小泉地区は、3月11日の大震災で10戸を超える約518世帯中、266世帯が流失・全壊するなど、壊滅的な被害を受けた。しかし、南に隣接する南三陸町などは異なる。1810人の住民のうち、死者・行方不明者は43人と、人的被害が最小限にとどまり、「コミュニティ」の強さもあつた。



10戸を超える大津波により壊滅的な被害を受けた小泉地区市街地

がまとめたもの。

このシートでは、地震に関する被害と集団移転に關する復旧事業、復興の歩みと現状などを、研究論文やメディア情報を再編集する形で紹介。集団移転を計画する小泉地区の住民にとって、貴重なテキストとして受け止められ、森教授を計画指導役として招くことを決めた。

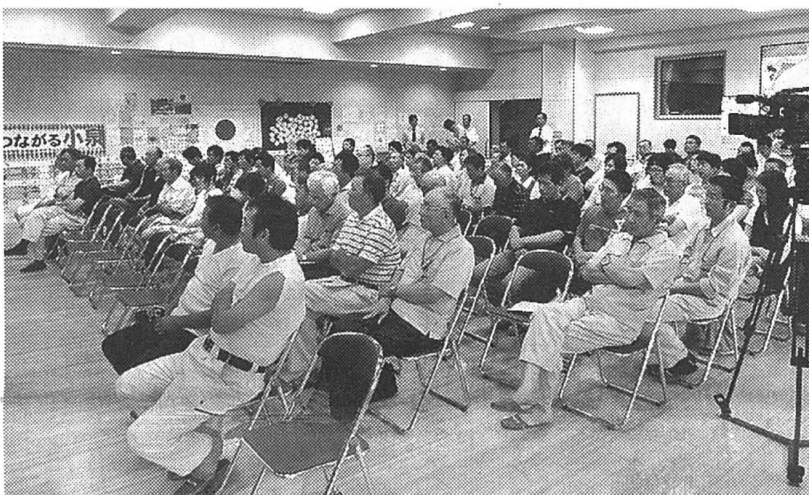
森教授の参画は、石黒事務が「奥尻シート」を事務局に提供したのが縁。「奥尻シート」は、森教授ら建築関係の有識者が、東日本大震災を契機に立ち上げた「北海道・震災支援けんく隊」

森教授は6月に現地入りし、事務局との意見交換を経て、7月には住民約120人が参加したフォーラムで、奥尻を例に

挙げて、集団移転をテーマに基調講演を行った。奥尻の復興について、森教授は「最大の特徴は、復旧の速さ。いち早く、住居を供給し、安心を提供したスピードは高く評価

北大の森教授を指導役に 住民主導で計画づくりスタート

できる」としながらも、集団移転後の地域の姿や「コミュニティ」の持続については「住民の議論が不足していたのではないかと指摘。奥尻を貴重



7月6日に開催されたフォーラムでは多くの住民が参加し、まちの再生を考えたい

さらに「被災はしてはいないけれど、点在している集落も将来は孤立化するだろう。そうした人たちも住んでもらうことを考えたまちづくりを行うことで、コミュニティの持続がより現実のものとなるのではないかと、地域全体のコミュニティの持続を念頭に置く。

小泉地区では、今後ワークショップなどを重ね、計画の熟度を高めていく。森教授は「住民が希望する住宅などのコンテツは3カ月程度で整理し、年度内の計画策定を想定しているが、実際の移転までには少なくとも3年かかるだろう。この3年を受け入れた上で、今できることを見据え議論していくことが新しい小泉地区を残していくために欠かせない」と語る。

高齢化、コミュニティの持続、限界集落。北海道にも同様の課題を抱える集落は数多く存在する。小泉地区の再生に向けた取り組みは、北海道の各地域が抱える課題に対応するための貴重な「道しるべ」となり得る可能性を秘めている。

な教訓にしてほしい」とフォーラムで力説した。集団移転の計画策定はスタートしたばかりだが、小泉地区では、現在、宮城県から災害廃棄物の2次処理施設建設の打診が来ている。このような迷惑施設の受け入れなども含め、集団移転実現に向けての具体的な方策においては、まだまだ難しい課題が残されている。

森教授は「次世代に対してこのようなまちを残したい」と語り、「コミュニティを継承させていくのか、ということを住民の合意の下でまとめていくのがわたしの役割だ」と話し、「個人のイメージとしては、若者が住民となり、高齢化率が下がるようなまちを創(つく)ることを目指してはいない。理想論に近いかもしれないが、ある一定の高齢社会のパランスが維持するようなまちやコミュニティ、言い換えれば『年を取ったら小泉を暮らしたい』というまちになれば」と考えている」と語る。